

# かまいし 市議会だより

釜石市議会  
ホームページ  
はこちら→



サクラマス初水揚げの様子

令和6年  
6月定例会

No. 177

6月定例会の概要	2
請願審査	2
議決議案・議案賛否	3
議会運営委員会	3
一般質問（14人登壇）	4
議案審議	18
決議	18
議会改革特別委員会	19
議会の動き	20

# 6月定例会の概要



## 持続可能なまちづくりへの

## 課題を議論

6月定例会は、6月10日から6月25日まで、16日間の会期で開催しました。初日には、市長報告、当局の提案理由説明が行われ、19日からの一般質問には14人が登壇し、市政課題について議論を交わしました。

最終日には、市長報告が行われたほか、今定例会に提出された市長提出議案20件について、全て原案のとおり承認、可決しました。

また、請願審査2件はすべて不採択、議員提出議案は可決されました。

今定例会の一般質問では、人口減少と少子化、教育行政、自治体規模を小さくするようなまちづくりの可能性、教職員と市役所職員の働き方改革、障がい者の支援、ヤングケアラー問題、そして食品衛生法改正による市民手作りの食品の取り扱いについて議論されました。

議案審議では、自動運転バスの実証実験、妊産婦と結婚の支援、ワクチン接種そして定額減税について審議されました。自動運転バスの実証実験は、交通の利

便性向上と高齢者の移動手段確保のために期待される取組です。また、結婚支援やワクチン接種は、住民の生命と健康を守り、生活の質を向上させるために重要な施策です。

議会では、市民のみなさんの声を反映させるため、引き続きさまざまな課題に取り組んでまいります。特に、少子化対策と働き方改革は今後の持続可能なまちづくりにおいて重要なテーマであり、引き続き注力してまいります。

### 請願審査

令和6年請願第2号



請願の題名は3ページ議決議案をご参照下さい。

#### 審査の経過

本請願は、国民皆保険制度のもとで、医療を受ける権利を確実に保証するためにも、現行の健康保険証を残すことを求める意見書の決議を求めるものです。

#### 賛成討論

政府は、現行の健康保険証を廃止、マイナンバーカードに組み込んだ「マイナンバー保険証」にすることを閣議決定しました。マイナ保険証によるトラブルの続出で多くの患者、国民の間に不安が広がっている。国民の間には厚労省発表でも4月時点で6%台に留まります。健康保険証の発行・交付は国民皆保険制度の根幹で、保険者には被保険者証の交付義務があります。「交付・発行義務」から申請主義に大転換することは被保険者に大きな不利益をもたらすこととなります。国民皆保険制度のもとで、守られるはずの命と健康を脅かすものであってはなりません。医療を受ける権利を確実に保証するためにも現行の健康保険証を残すことが求められます。

#### 審査の結果

↓ 起立少数で不採択

紹介議員からの説明を受け、慎重に審査を行い、委員会において諮った結果、全会一致で不採択とすべきものと決しました。

表紙写真を募集中です。

★応募先 [gikaijimu@city.kamaishi.iwate.jp](mailto:gikaijimu@city.kamaishi.iwate.jp) (＃を@に)

応募要項と詳細は→



# 議 決 議 案



## 6月定例会

本定例会に提出された全ての議案はこちらからご覧いただけます。

議案番号	議案名	審議結果	
請願第2号	現行の健康保険証を残すことを求める請願 (審査の経過は2ページ下欄をご参照ください)	不採択	少数
請願第3号	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善・義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための2025年度政府予算に係る意見書採択を求める請願書 (審査の経過は本ページ下欄をご参照ください)	不採択	少数
報告第3号	令和5年度釜石市一般会計繰越明許費の報告について		
報告第4号	令和5年度釜石市水道事業会計予算繰越の報告について		
議案第30号	釜石市市税条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求めることについて		
議案第45号	令和5年度釜石市水道事業会計補正予算(第1号)の専決処分に関し承認を求めることについてまでの16件は全会一致で承認		
議案	第46号 釜石市市税条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第47号 令和6年度釜石市一般会計補正予算(第1号)	可決	全員
	第48号 令和6年度釜石市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	可決	全員
	第49号 市道路線の廃止に関し議決を求めることについて	可決	全員
議案第2号	海上自衛隊が保有する掃海艇等の小型艦艇の寄港地としての活用ができるように岩手県と釜石市が歩調を合わせ、実現に向けた取組みを促す決議について	可決	多数

議案の賛否 (○は賛成、×は反対、-は棄権、休は休み。議長は参加いたしません)

	深澤	佐藤	井筒	菊地	村田	工藤	遠藤	三浦	磯崎	古川	野田	高橋	細田	山崎	佐木義	千葉	佐木聡	菊池	賛成	反対
請願第2号	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	休	×	×	×	×	/	×	×	1	15
請願第3号	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	休	×	×	×	×	/	×	○	3	13
議案第2号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	休	○	○	○	○	/	○	○	15	1

### 請願審査



令和6年請願第3号  
請願の題名は上記議決議案  
をご参照下さい。

#### 審査の経過・結果

本請願の趣旨は、高等学校35人編成の早期実現、学校の働き方改革、学級編成基準の弾力的運用の実施、義務教育費国庫負担制度の負担割合の引き上げを実現するため国の関係機関に意見書の提出を求めるものです。紹介議員及び請願者から詳しい説明を聴き、慎重に審議した結果、小中学校及び高等学校の教職員の労働環境が大変厳しいのは十分理解するが、高等学校は県の所管のため調査する権限がないこと、当市の高等学校は定員割れの状態が続いており、実態と請願内容に乖離があること、義務教育費国庫負担制度の負担率引き上げは地方分権に逆行する等の理由から、委員会では全会一致で不採択すべきものとして決しました。

↓ 起立少数で不採択

### 議会運営委員会

令和6年5月29日(水)

に花巻市議会議会運営委員会8名が行政視察で来訪し、意見交換を行いました。JR釜石線の利用促進もあり、沿線の遠野市議会、釜石市議会が対象となりました。

- はじめに両議会運営委員会の委員長がそれぞれ挨拶を行い、その後、議会運営について、次の項目を主に意見交換を行いました。
- ① 議会活動におけるペーパーレス化の状況。
  - ② 議案審議の方法。
  - ③ 一般質問等について。
  - ④ 議案審議の発言回数について。
  - ⑤ 陳情の取扱いについて。

- ① はどのようなアプリを使っているか、② は委員会付託を行っているか、③ は人数等について、④ は回数制限の有無、⑤ は委員会付託の有無など、活発な意見交換となりました。





遠藤 幸徳  
(民政クラブ)

遠藤議員の動画はこちら



### 質問項目

- ・水産行政について
- ・生活環境行政について

## 市内3漁協の合併の動向は

### 合併に向けたスケジュールを協議

**議員** 小野市長の水産行政に対する基本的政策と「魚のまち釜石」に対する思いについて。

**市長** 第六次釜石市総合計画においては、「魚のまち・かまいしの復活に向けた取組の推進」として、「釜石市魚市場を中心とした生産・流通体制の強化」、「漁協の生産体制の強化と漁業者の所得向上」、そして「魚が感じられるまちづくりの推進」の3つの施策を位置付けており、安定的な漁業生産活動の実現に向けた事業を展開している。「優先して着実に推進する4つの

柱」においても、水産業をはじめとする「産業の振興」を掲げ、釜石市魚市場及び市内漁業協同組合の経営基盤と組織体制の強化や、サクラマスを中心とした海面養殖業の成長産業化に努めるなど、持続可能な水産業の振興に向け取組を推進する。今後、市内漁協と調整を図りながら、水産事業者等の海面養殖事業への新規参入の後押しなど、開かれた水産業の振興施策を推進する。

進めている。漁協組織を将来にわたって存続させるためには、漁協の経営基盤の強化による組合員の暮らしの安定化を図ることが重要であると認識している。

合併を契機として経営基盤の強化を図り、今後とも、漁業が長期的に安定した収入を得ながら、漁業者の「くらし・しごと・活力」を守り、「魚のまち・かまいし」として、持続的に漁協の機能を維持していく必要があると考えていることから、今後、漁協や岩手県漁連など関係者と連携し、合併に当たっての課題を一つひ

とつ解決しながら、合併協議を着実に推進し、地域水産業の持続的発展に向け取り組んでいく。

**議員** 市内3漁協の合併の動向について。

**産業振興部長** 6月6日の第2回合併推進協議会及び第5回専門委員会におい

て、本年11月に合併の仮契約書を締結し、12月に合併総会を開き、令和7年4月に新設合併に係る登記及び旧漁協の解散登記の同時申請を行うという合併に向けたスケジュールを協議し、承認了承された。



復活が期待される魚市場

# 目指すべき社会をどの様に描くか

## シビックプライドの醸成だ

**議員** 人口減少は全ての

需要の減少に直結し、地域経済やコミュニティの形成、教育環境を含めた公共インフラの維持・存続にも深く関わり、影響を与えてきているものと考えている。当市の人口は半世紀をもって半減し、震災後には3万人を割り込んだ。改めて、著しい人口減少が市民生活と、まちづくりに与えてきた影響について伺う。

**市長** 人口減少は域内消費額の減少による生産活動の縮小、雇用の質的・量的な悪化など、地域事業者の持続的な経営に大きな影響

を与えるほか、医療や介護などエッセンシャルワーカーの担い手不足、教育界の減少、耕作放棄地や空き家の増加、町内会等に代表される共助機能の低下等に加え、地域医療や地域公共交通の維持が困難になるなど、広範囲に影響を及ぼしている。また、人口減少に伴う税収の減少、職員の削減により、これまで行政が行ってきたサービスの提供が難しくなることに加え、地域の担い手の減少により、多様化する地域ニーズや地域課題に対応することが難しくなるものと捉えて

いる。

**議員** 人口減少と高齢化

が急速に進む地域にあつての目指すべき社会を、どのように描かれ構築されようとしているのか。

**市長** 当市が目指すべき

社会とは、市民一人ひとりが、当市に住まう喜びを感じ、住んでよかったと思えるまちにしていきたいこと。また、当市と関わりを持つ人が関わる喜びを感じ、関わり続けたいと思えるまちにしていくことであると考えている。そのためには、市民一人ひとりが、それぞれの持ち場で積極的に活動し、行

政がその活動をサポートすることで、この地域に住まう喜び、いわゆるシビックプライドの醸成につなげていくとともに、これまでのつながりを大切にしながら、地域内外の良質な交流を通じて、多様な関わりを創出し続ける必要がある。平成28年に策定した、釜

石市オープンシティ戦略を今後も継承・発展させ、最大限の人口減対策を講じて行政サービスの維持を図るとともに、活動人口とつながり人口を増やすことにより、住んでよかったと思えるまち、関わり続けたいと思えるまちになるよう施策を講じる。



未来を担う子供たち

シビックプライド：地域や自治体に対する住民の誇りや愛着、地域社会に貢献する意識を指す。



山崎 長 栄

(公明党)

山崎議員の動画はこちら



### 質問項目

- ・人口減少と少子化について
- ・新型コロナウイルス感染症の後遺症の現状と課題について



井筒 健太郎 (創政会)

井筒議員の動画はこちら



質問項目

- ・教育行政について
- ・学童育成クラブの現状と課題について
- ・公園等の整備について

# 学童育成クラブの環境改善は

## より良い環境の確保に努める

GIGAスクール構想：教育ICT環境の充実を図り、教員や児童生徒の力を最大限に引き出すことを目指す取組。  
 教育DX：データやデジタル技術を活用して、学校教育をより良く変革すること。

に環境整備を実施する。

**議員** 西部地区にある公園で、遊具が設置されないままの公園があるが、今後の整備スケジュールは。

**建設部長** 当面の復旧整備を計画する公園としては、

野田西公園、野田中央公園、向定内公園の3公園を予定している。3つの公園全て

を同一のレベルで復旧整備

するには多額の費用が見込まれることから、地域の皆様とワークショップを開催するなど合意形成を図りながら進めていく。復旧内容や規模に応じた事業費を把握するなど、改めて普及整備計画を策定していく。

**議員** 市内の学童育成クラブで、子供たちが勉強するスペースを確保できない、安全に過ごすことが難しいなどの声がある。そうした環境について改善する計画や対策は。

**市長** 市内の各学童育成クラブで、基準上、面積の定員を上回っている施設はないが、児童が勉強等を行うための机の配置や遊び場を確保することなどで、利用できる面積が少なくなり、

一部の施設では安全な環境で過ごすことが難しい状況であると認識している。今後、市内小学校の児童数は

更に減少することが見込まれており、新たに施設を整備することは難しい。そこで市内の教育・保育施設及び学校施設を活用できないか、関係事業者及び教育委員会と協議し、子供たちにとって、より良い環境の確保に努めていく。

**議員** これまで推進してきたGIGAスクール構想についての現状と課題について伺う。

**教育長** 令和2年度から、小中学校におけるICT環境整備をより一層推進し、その活用に取り組んできた。児童生徒1人1台タ

ブレット端末を整備し、学年や教科にとらわれることなく、様々な学習場面で活用されている。またデジタル教科書の活用等、教育DXに向けた取組はさらに加速していくものと考えている。

課題については、教職員間のICT機器の活用頻度の差が挙げられる。そのことにより児童生徒に不利益が生じることがないよう取り組んでいく。また、学校のICT環境がより有効に活用され、主体的・対話的で深い学びの実現、強く生き抜く力の育成に寄与できるように、学校を支援すると共



市内の学童育成クラブ

# 再生エネルギー設備の規制条例を制定すべき

## 必要性等を見定めつつ、判断したい

**議員** 再生可能エネルギーを導入した場所によっては、土砂流出や景観への影響などが懸念されている。再生可能エネルギー発電設備の規制条例を制定すべきではないか。

**市長** 市としては、「再生エネルギー特措法」など、関係法令や市独自のガイドライン等を踏まえ、適切な導入と管理が行えるよう、規制条例等の制定については、実施状況など様々な観点から必要性等を見定めつつ、判断したいと考えている。

**議員** 学校統廃合後の空き校舎に「学びの多様化学

校」の設置を検討してはどうか。

**教育長** 不登校児童生徒の多様な教育機会を確保するため、学びの多様化学校の設置を議論する場合は、学校統廃合で廃校となる校舎の利用も検討する。

**議員** 市内小中学校の教科書採択の選定基準は、

「使用する義務教育諸学校の教科用図書採択基準」と「使用する教科用図書を選定するための資料作成基準」が示され、教科用図書

採択協議会で採択協議が行われる。釜石市は、大船渡市、陸前高田市、住田町、大槌町とで構成される採択協議会となっている。

採択基準は、教科用図書が選定されるまで非公表であるが、昨年度の採択基準が公開されている。「使用する義務教育諸学校の教科用図書採択基準」は、大きく3点設けられている。内容や組織・配列・分量が児童生徒の実態及び学校や地域の実態に適していること、使用上の配慮や工夫がなされ、地域の教育目標、

教育方針や重点に沿っていること、「教科書採択に関する手続き」等について、市町村立学校の場合、「公平・公正な採択に留意するとともに採択結果及び採択理由について公表していること」等細かく8つの基準が示されている。

「使用する教科用図書を

選定するための資料作成基準」には分析調査及び選定のための観点として、内容、組織・配列・分量、使用上の配慮や工夫の3点が示されている。

教科書選定は、厳正な調査と選定を経て、使用する教科書が採択される。



子供たちの学びの場や居場所の確保が求められる



工藤 聡一郎

(令和クラブ)



議員のこちら  
動画は

### 質問項目

- ・再生可能エネルギーについて
- ・教育行政について



佐藤 憲弘 (民政クラブ)

佐藤議員の動画はこちら



質問項目

- ・土地の造成の必要性について
- ・大平墓園内への合葬墓の整備について

# 大平墓園内への合葬墓の整備は

## 仏教会と意見交換し検討

**議員** 大平墓園申込数は。

**市長** 平成30年度に募集を行った際は、9区画に対し64名応募、令和3年度は9区画の募集に対し56名の応募があり、いずれも抽選。**議員** 連絡が取れなかった使用者のお墓を片付け、申し込み枠を増やす為にも、合葬墓を考えるべきでは。

**市長** 市内における無縁墳墓の発生や墓じまい件数の増加といった現状、経済的理由から墓を持っていない方のニーズなどを踏まえ、墓地の在り方も多様化の時代に寄り添っていかなければ

ならないと認識。昨年12月

には釜石仏教会と無縁墳墓等の発生状況と合葬墓整備に係る意見交換会を開催。国の動向のほか他市の合葬墓の設置状況等について情報収集を行うとともに、仏教会等のご意見を十分伺いながら検討を重ねる。

**議員** 浸水域未利用地は当市の施策による活用予定がないのであれば、適正価格を下回ったとしても売却し、民間にて活用していた方が有効では。

**資産管理課長** 売却を促進する意味では価格を下げる方法もあるが、安易に安く

すると資産が下がるデメリットもある。ひきつづき関係部署と有効策を検討する。

**議員** 当市の企業誘致用地、宅地に不足はなく、造成の必要はないか。

**産業振興部長** 製造業の内回帰の流れや「物流の2024年問題」への対応を見据えた釜石港の利便性向上を追い風とし、企業側からは、10ヘクタール以上の面積でタイムリーに利用可能であることやBCP・事業継続計画の観点から津波浸水リスクを含む災害リスクの少ない大規模な用地を求める照会や要望が大半

合葬墓（がつそうぼ）：宗派を問わず、複数の人の遺骨を同じ土中に埋葬する形のお墓。

BCP（業務継続計画）：自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

を占めている。工業団地造成には用地取得や造成に加え、近年重要視される工業用水など産業インフラ整備を含む莫大な事業費がかかることや、自治体が土地の長期保有リスクを負う懸念などがある。今後、進出企業と協議調整を十分に行った上で、市

内産業用地とのマッチングをはかりつつ、全国的に民間開発事業者が自治体と連携して産業用地を整備・分譲まで担う事例なども参考に、必要に応じて様々な開発手法の検討を行い、立地意欲のタイミングを逃さぬよう積極的な誘致活動に取り組んでいく。



未利用地の活用が望まれる

# 庁舎窓口等に軟骨伝導イヤホン導入を

## 本年度、試験導入を検討している

**議員** 市役所や公共施設

等の窓口に軟骨伝導イヤホンを設置し、耳が聞こえにくい高齢者や難聴者との円滑なコミュニケーションを図る自治体が増えている。

このイヤホンを使用することで大声での会話が周囲に聞かれるリスクや難聴者のプライバシー保護につながる可能性があること。当市においても、より円滑なコミュニケーションを図るため、必要な庁舎窓口等に導入を考えてはどうか。

**保健福祉部長** 試験導入を

している自治体によると利用者からは好評を得てお

り、本格導入に向け前向きに検討しているとのこと。

当市においても、本年度、市保健福祉センターでの試験導入を検討している。

**議員** 試験導入時期と本格導入可否の時期について。

**地域福祉課長** 遅くとも9月中には試験導入を行いたいと考えており、導入については、今年度の利用成果をもって検討したい。

### 電話リレーサービス

**議員** このサービスは公

共インフラとして始まり、聴覚や発話に障がいのある

方が、誰かの手助けを借りずに手話または文字と音声

をオペレーターによる通訳によって、即時双方向につながる事ができ、直接、聞こえる方との電話ができるものであり、待ち望んでいたサービスである。

ぜひ、障がいのある方にはもちろんのこと、電話を受け取る側への周知にも努めるべきと思うが。

**保健福祉部長** このサービ

スが、便利になるためには、社会全体が理解を深める必要がある。今後あらゆる機会を捉えて周知と啓発に努めていく。

### 婦人科外来の招致

**議員** 婦人科外来の休止

は、妊産婦のみならず、女性には切実な課題であり、安心感が全く異なる。婦人科招致についての検討はされているのか。

**保健福祉部長** 婦人科は、

女性特有の病気や不調に対

する診療科であり、思春期から老年期にかけて女性の健康維持と生活の質の向上に不可欠な役割があると認識している。今後も当市の診療所開設の呼びかけや、県医療局等への要望など婦人科外来の充実に取り組んでいきたい。



電話リレーサービスの地域講習会の様子

軟骨伝導イヤホン：耳の穴（外耳道）を取り巻く軟骨組織に振動を与えると軟骨がスピーカーの役目をして外耳道内に音波が生まれ、鼓膜を振動させて音を感じ取ることができるとイヤホン。



細田孝子

(公明党)



議員のこちら  
細田議員の  
動画は

### 質問項目

- ・妊産婦支援及び婦人科外来の招致について
- ・ワクチン行政について
- ・福祉行政について



磯崎 翔太 (創政会)

磯崎議員の動画はこちら



質問項目

- ・まちづくり施策について
- ・環境施策について
- ・災害対策について

# 自治体規模の縮小は必要か

## 立地適正化計画の策定を検討する

**議員** 新たなまちづくりにおいて、財政規模の縮小

立地適正化計画の策定を検討する。

による都市再生は議論されるが自治体規模の縮小については避けられがちだ。当市の都市機能を鑑みた上で、自治体規模の縮小（ダウンサイジング）は必要か。

**市長**

具体的なアプローチ

方法として、立地適正化計画を策定する地方自治体が増加している。地域の特徴を生かしつつ、高齢者や子育て世代など幅広い年齢層に魅力的なまちにすることが求められているため、庁内関係部署共有のもとで令和9年度末を目標として

**議員** 温室効果ガス等の

1 使用量を国に報告すること等が義務となっている。岩手県では「いわて地球環境にやさしい事業所」の認定を通し、省エネ設備を導入する際の補助率の優遇、

地方自治体別排出量カルテを見れば、当市の製造業を中心とする産業の排出量が相対的に多い。ゼロカーボンシティ宣言は、地域経済をけん引する産業に負の影響を与える恐れがあることが指摘される。温室効果ガスの実質的排出ゼロを掲げているが、産業を守りつつ実現することは可能か。

県管建設工事競争入札参加資格審査における加点などを実施し、脱炭素経営を支援・推奨している。豊かな環境を次の世代の子どもたちに引き継ぐため、国や県の制度を活用しながら、排出量の削減に向けた施策を展開し、「ゼロカーボンシティ宣言」を実現したい。

**産業振興部長** 業種に関わらず、エネルギーを多く消費する事業者は「省エネ法」

において、年間のエネルギー

費

**議員** 当市では、地震や

において、年間のエネルギー

洪水などの災害が発生した

ゼロカーボンシティ宣言…2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す宣言

時に、自力での避難が困難な方を地域全体で支援している。具体的には、避難行動要支援者名簿への登録を推奨している。地震・津波・大雨・洪水・土砂災害など、実際の被害が発生するまでの時間には大きな差異がある。災害種別ごとに同名簿を活用した計画を策定しているか。

**保健福祉部長**

内閣府の取組指針では、災害種別ごとに計画を策定するとは示されていないが、当市では大雨を含む洪水等、大地震及び津波の3種を想定した避難方法を計画に盛り込み、それぞれの災害種別に対応した計画策定を進めている。



新しいまちづくりの転換期に差し掛かる釜石



高橋 松 一

(令和クラブ)



高橋議員の  
動画はこちら

質問項目

- ・地域会議について
- ・震災復興後の課題について
- ・水産振興の現状と喫緊の課題の有無は
- ・市役所周辺の山林の活用について
- ・市内にある二級河川の活用について

# 水産振興の現状と喫緊の課題と対策は

## 原産地として安定供給の仕組みづくり

**議員** 大震災後一通りの復旧・復興事業は終了したが、現在震災による新たな課題は発生していないのか。その際の対策の有無は。

**市長** 原油価格や円安による物価の高騰は、収束傾向にあるが、コロナ禍の影響、水産業における水揚げの減少、さらに長きに渡る人口減少と少子高齢化など、当市にとっては引き続き大きな課題だ。

復興整備にかかる新たな課題は、まず復興で市が整備した宅地等で生じた、空き区画の解消だ。空き区画は対象を被災者以外にも拡

大し、市の広報やホームページで情報提供し、公募による売却等を進めている。今後は、空き区画や土地利用について、新たに企業、移住者向けのチラシをつくり、民有地及び市有地の空き区画情報を掲載し、効果的な宣伝をする。他の空き区画も同様に市内での検討と、公募で空き区画の解消に努める。

二つ目は、復興事業等で整備した施設等の維持管理。施設によっては、長寿命化計画の見直しを行うつつ、適切な時期に適切な維持管理をする。維持管理に

係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を測るため施設のメンテナンスを適切に行う。

**議員** 水産振興の現状と喫緊の課題だが、海洋の温暖化で近海での漁獲量の減少、廻来船の来航減少、地元小型船も近隣の魚市場へ水揚げをしていると聞く。現状をどのように把握しているのか、対策を講じる必要性の有無は。

**産業振興部長** 戦災や震災から復興していく過程で、水産業の担ってきた役割は大きい。持続的に水産物の原産地としての機能を全

うしていくための施策、取組は必要だ。  
今、海水温の上昇等、海洋環境の変化に伴い、これまで依存してきた定置網漁場をはじめとする捕獲漁業に光明を見出すことは困難な時代である。今後は地元漁船の呼び戻し、廻来船の誘致など従来からの取組に

留まる事なく、民間事業者等による海面養殖事業への参入など、生産体制の規模拡充に努め、原産地として安定的に供給していくための仕組みづくり、競合に埋没しないための高付加価値化への取組を進めながら産地市場として持続的な機能の確保に努めていく。

留まる事なく、民間事業者等による海面養殖事業への参入など、生産体制の規模拡充に努め、原産地として安定的に供給していくための仕組みづくり、競合に埋没しないための高付加価値化への取組を進めながら産地市場として持続的な機能の確保に努めていく。



養殖サクラマス水揚げの様子



三浦 一 泰  
(民政クラブ)

三浦議員の  
動画はこちら



質問項目

- ・教職員の働き方改革について
- ・釜石市役所内の働き方改革について

# 労働安全衛生委員会の改善のためには

## 一人ひとりの声を協議内容としたい

**議員** 在校時の時間外及び持ち帰つての業務時間の管理は。

**教育長** 在校時時間外の

月80時間を超えた教職員は、延べ人数29名で、月100時間を超えた教職員は、延べ人数17名となっている。

業務を持ち帰っている教職員は114名で全体の54%、月10時間以上の教職員は85名、月20時間以上は50名、月30時間以上は33名で、一番多かった教職員は月140時間となっている。持ち帰り業務の内容は、教材準備や指導案作成等

の授業準備が最も多く、次いで校務分掌事務、テスト作成・テスト採点となっている。

**議員** 教職員の方々と対

話したところ、複数の研究事業を抱え、国から要請を受けて出張にも行かないといけない。また、校務分掌の担当にされ、事前準備が多く大きな負担になっている。安易にコロナ前の行事を復活させないでほしい。時間外労働の削減につながる様に教職員の業務削減を推進してほしい。労働安全衛生委員会の機能や教職員働き方改革プランの内容が

分からない方もいると思う。等の声が上がられている。したがって、労働安全衛生委員会が機能充実し、各種課題改善に取り組むべきと思うが。

**学校教育課長** 今いただいた教職員の声1つ1つは真摯に受け止め対応したい。特に、1人ひとりの声を聞き取る委員会が校内の労働安全衛生委員会であってほしいと思っている。

1人ひとりの声を協議内容とし、その話し合った内容を教職員にお伝えするよう委員会からも各校にお伝えし、市の労働安全衛生

委員会の中でも、その協議内容については共有していきたいと考えている。

**議員** 第六次釜石市総合計画では最終年度である令和12年度時点の職員数を345人としている。足元の人口減少が想定よりも早く進んでいるが、今後の考

えは。

**市長** 令和7年度中に策定予定の釜石市行政改革大綱で人口や財政規模に見合った下方修正を行うとともに、機能的でスリムな組織形態への移行を行いながら適正な職員数を見定め、定員管理を行っていく。

委員会の中でも、その協議内容については共有していきたいと考えている。



教職員の働き方改革が求められている教育現場（職員室）

校務分掌：学校を運営するために教員が分担して行う仕事。学校行事の運営や外部団体との調整など、多種多様な業務を分掌ごとに担当する。

# 人口減少問題への取組は

## 地域経済の安定と発展を図る

**議員** 人口減少に伴うコミュニケーションの衰退や高齢化についての現状認識と取組は。

**産業振興部長** 人口減少により町内会や商店会のコミュニケーションが衰退し、高齢化が進んでいる。

市内には現在112の町内会と5つの商店会があるが、平成22年時点では町内会が127団体、商店会が9団体であった。

これにより、加盟事業者及び加入世帯も減少して。町内会や商店会の解散を防ぐために、周辺町内会との合併を促し、広域的な事

業者協議会の結成を後押ししている。

また、地域事業者の経営支援を強化し、地域経済の安定と発展を図るための取組も行っている。

**議員** 地域内消費額の減少と地元企業の売上減少についての現状認識と対策は。

**産業振興部長** 地域内消費額は減少しており、地元企業の売上も減少している。平成27年の約1954億円から平成30年には約1816億円に減少している。

商店街やサービス業の衰退に対する支援策として経

営継続支援や事業承継実態調査を実施している。

また、「かまいし起業塾」などの起業支援プログラムも紹介している。

**議員** 若年層の流出による雇用機会の減少と対策は。

**総務企画部長** 若年層の流出により、雇用機会が減少している。

令和2年から令和5年までの転出者のうち15歳から64歳までの生産年齢人口の割合は80・7%を占めている。

「ジョブカフェかまいし」でのセミナー開催や企業の魅力向上を図り、新たな人

材の確保に努めている。

**議員** 子供たちの海外派遣事業の予算確保と今後の展望は。

**文化スポーツ部長** 子供たちの海外派遣事業は、ふるさと納税や企業版ふるさと納税を活用している。

平成26年度から中学生海外体験学習事業を実施しており、近年ではキッズラグビー国際交流プログラムも実施している。

財源確保のため、ふるさと納税や企業版ふるさと納税を活用している。



市役所1階に設置してある人口推移掲示板



菊地広隆 (創政会)



議員の動画はこちら

### 質問項目

- ・人口減少問題について
- ・子供達の海外派遣事業について



佐々木 聡  
(令和クラブ)

佐々木議員の  
動画はこちら



### 質問項目

- ・釜石市の行政運営について
- ・かまいし男女共同参画推進プランについて
- ・小佐野地区再編計画について
- ・教育行政について

## 旧小佐野中学校跡地の活用策は

### 防災拠点として利用を想定している

**議員** 当局は令和4年定例会で「旧小佐野中学校の解体が終了するまでにはある程度の方向性を示し計画の策定を進める」と答弁した。

解体が終了した現時点で旧小佐野中学校跡地の活用策はどのように考えているか。

また、小川町、桜木町、中小川地区、上小川地区の拠点避難所となる建物の現状はどのような状況なのか。

**市民生活部長** 県が発表した最大クラスの津波浸水想定により、防災拠点用地の必要性が新たな課題となっ

た。大津波警報発表時には

災害対策本部を釜石市立図書館に設置することとなり小佐野地区は市職員ほか自衛隊や警察、消防などの防災関係機関が関係車両とともに参集し、救援活動拠点

となるだけでなく、物資の集積拠点としても非常に重要なエリアとなることが見込まれる。こうした状況を踏まえ、旧小佐野中学校跡地は当面、非常時の防災拠点用地としての利用を想定

し平常時は公共施設用駐車場や地元の利用など、幅広い活用について当該土地所有者と協議していく。

避難した住民等が災害の危険性がなくなるまで一定期間滞在し、または災害により自宅へ戻れなくなった住民等が一時的に滞在する施設だ。

### 危機管理監

拠点避難所は

拠点避難所の指定にあたっては政令により基準が規定されており、滞在させるために必要かつ適切な規模であること、速やかに避難者等の受入れが可能なこと、想定される災害の影響が少ない場所にあること、

車両などによる輸送が比較的容易な場所にあること等とされている。現在、市内

全体では18ヶ所の施設を拠点避難所に指定しており、小川町、桜木町、中小川地区、上小川地区においては、小佐野小学校体育館、小佐野コミュニティ会館、働く婦人の家の3ヶ所を指定している。

**議員** 働く婦人の家、小川集会所の敷地も含め新た

な土地を、活用先として検討すると答弁していたが、この土地活用の検討した進捗状況は。

**総務企画部長** 小佐野地区の公共施設再編計画と連動して検討すべき課題だ。再配置計画で検討された新たな各施設の状況に応じて活用策を検討する。



旧小佐野中学校跡地の有効活用は

# 債権管理の専門職員の養成は

## 債権回収の専門職員の養成を図りたい

**議員** 未償還の介護施設

等設備補助金について、令和元年12月に厚生労働省の財産処分基準に基づいて算出をされた金額である約1871万円は市から県に對して全額返還しているが、法人から市への返還は滞っている状況にある。

時効を中断させるため、同法人に對して毎年、債務承認書の提出を求めているが、半永久的に債務承認書での対応になるのか。

**保健福祉部長** 法人の収入

である大手介護事業者への施設貸賃料は、第一抵当権者である独立行政法人福祉

医療機構の借入金の返済に

全額充てられており、市には返済できない状況が続いている。第一抵当権者が施設の売却を保留し、現在事業運営する大手介護事業者に貸賃する条件として、当該貸賃料を「市補助金の返還には充当しない」ことが求められた経緯があり、市としては、高齢者等福祉サービス

の低下を招かないよう認知症対応型共同生活介護事業を継続させるために、この条件を容認し現在に至っている。

市としては、時効を中断させるために、令和3年度

から同法人に對し債権承認

書の提出を求め、毎年受領している。補助金の返還と福祉事業の継続の双方がないう状況だけは回避すべく努力している。

**議員** 債権管理について

何度か質問し、債権者と債務者の関係性を始め、専門知識を要するものと考えて。

債権管理室はあるがそれを担う専門家は少ない。高齢介護福祉課だけの課題ではないと考えるが、専門家を養成する考えはないか。

**総務課長** 税務課債権管理

室には、地方税法等に基づく強制徴収公債権の徴収の

ため、職員5人を配置している。職員は、私債権は専門外であるため、総務課で主催する職員研修として、私債権を担当する部署の職員を対象に、私債権の徴収に関する研修会を開催し、職員の知識習得やスキル向上に努めている。

門職員の養成を図ることを目的として、公益財団法人全国市町村研修財団市町村職員中央研修所主催の研修に、当市職員の参加を視野に入れながら、私債権に関する更なる知識習得やスキル向上に寄与することを目指したい。



職員研修の様子



古川 愛 明  
(創政会)



古川議員の  
動画はこちら

### 質問項目

- ・産業振興行政について
- ・保健福祉行政について
- ・教育行政について



村田 信之

村田議員の動画はこちら



質問項目

- ・釜石市と釜石市国際外語大学校との今後の連携について
- ・ヤングケアラーへの対応について

# ヤングケアラーへの対応はなぜ必要

## 子供たちの権利を守るため

**議員** 市には10世帯15名のヤングケアラーがいるとのことだが、実際に確認はされているのか。

**子ども家庭課長** ヤング

ケアラーは実態を把握しにくい。家事や家族の世話は家庭内で行われるため、問題が表に出にくく、本人や家族に自覚がないことも多い。しかし、ヤングケアラーと判断されなくても、家庭の様々な状況を支援する必要があるので。重要なのは周りの大人の気づきである。

**議員** 「見守り」の定義は。

**子ども家庭課長** 障がいや病気のある親や兄弟、認知

症の祖父母など、目を離せない状態の家族の見守りや声かけを子供が行っていることと認識している。

**議員** ヤングケアラー支

援関係部署連絡会に、NPOや社会福祉団体を加えることはできないか。

**保健福祉部長** 現在の仕組

みは万全ではない。必要があれば民間の団体も加え、発見力を高めていきたい。

**議員** なぜヤングケア

ラーに対して支援が必要なのか。

**子ども家庭課長** ヤング

ケアラーは守られるべき子供の権利が侵害される可能

性があり、授業や部活動、友人との交流が阻害されることがある。これにより成長や将来に大きな影響を及ぼすため、子供の気持ちに配慮し、支援が必要である。

## 留学生の就職と定住

**議員** 釜石市国際外語大

学校の留学生に市内での就職や定住を希望してもらうための具体的な機会とは。

**国際港湾産業課長** 留学生

には、市内企業でのアルバイトや地域イベント、伝統行事への参加を通じて市民や事業者との関わりを持つ

ヤングケアラー：家族の介護や世話を日常的に行う18歳未満の子供を指し、学業や友人関係に影響を与えることがある。  
釜石市国際外語大学校の留学生：日本語学科に所属し、2年間学ぶ。2024年10月に第1期生の授業が始まる。

機会を提供する。これにより、留学生が釜石での就職や定住を希望することを期待している。

**議員** 学生がキャンパス

を飛び出して市内各所を歩き回り、地域の宝を発見するということだが、具体的にどのような場所なのか。

**国際港湾産業課長** 外語大

学校では、地域の自然や食、スポーツ、産業の歴史、伝統文化、防災などをテーマに、生きた教材として授業に取り入れて、地域を俯瞰（ふかん）し宝の発見につながることを目指している。大学の主体的な学びを支援していく。



グループ校と連携した「キャリアデザイン」のリモート授業

# 熱中症対策へのエアコン購入助成を

## 有効とは認識するが財源確保が必要

**議員** 高齢者は身体的特徴から室内においても熱中症に陥りやすいと言われていいる。消防庁は熱中症で救急搬送されたうちの約半数が65歳以上の高齢者と公表しているが、釜石管内での昨年の高齢者の救急搬送件数は何件であったか。

**保健福祉部長** 令和5年5月から9月の期間で29件の事例があり、令和4年の5件から大幅に増加した。

**議員** 室温を熱中症安全ラインで維持できるように適宜エアコンの利用も奨めているが、高額であることから購入をあきらめ我慢し

なければならぬ高齢者もいる。エアコン購入と設置への助成が必要ではないか。

**保健福祉部長** 高齢者の方の熱中症予防には、エアコンを設置し室内を適正な室温と湿度に保つことが有効である。また他の自治体で高齢者に限定せず助成していることも認識している。

しかし事業の実施に当たっては、財源の確保が必要となることから国や県の動向を注視したい。

**議員** 指定暑熱避難施設の設定の進捗状況は。

**生活環境課長** 指定暑熱避難施設クーリングシェルタ

ーは、市内民間施設や公共施設を指定し、暑さをしのぎ休息スペースとして利用できるようにするもので7月4日に公表する。

**議員** 2021年の食品衛生法改正で、漬物製造業は、衛生基準を満たした施設を整備し、営業許可を取得することが必要になった。衛生基準を満たすには改修費等の負担が大きくなることから断念する生産者もある。漬物製造に支援が必要ではないか。

**産業振興部長** 漬物製造業の営業許可取得に係る支援は、「地域振興作物作付支

援」に「生産及び加工に要する経費」の支援に加え漬物加工を含む加工施設の整備に対し、補助率1/2、上限50万円とする支援を行っている。令和4年度に1名、本年度1名の農業者が、この補助金を活用して営業許可を取得し製造を継続し

ている。  
**議員** 橋野地区直売組合への今後の支援は。  
**水産農林課長** 市独自の支援の活用のほか国・県の補助事業も検討しながら、橋野産直に限らず他の漬物製造業者の方への相談にも真摯に対応していきたい。



クーリングシェルターの案内ポスター

指定暑熱避難施設クーリングシェルター：市町村が、冷房設備を有する等の要件を満たす施設(公共施設等)指定暑熱避難施設として指定した誰でも休息できる施設。

深澤秋子



議員のこちら  
深澤秋子の動画

### 質問項目

- ・物価高騰対策について
- ・保健福祉行政について
- ・食品衛生法改正について

# 議案審議

## 自動運転バス実証事業

**問** この事業内容、周知や乗車方法、実験終了後の継続は。

**答** 国の地域公共交通確保維持改善事業費補助金を活用し、オペレーターが同乗する自動運転レベラー2で実験。生活応援センターだよりや市のホームページ等で周知。7月から8月に平田地区で県交通バス停等を借用し、期間中無料で実験。社会実装できる環境の構築が可能か、実証実験の結果を分析し判断する。

## 結婚支援事業

**問** この事業の実績と目的は。

**答** 令和4年度で9組、5年度で12組、目的は新生活生活への経済的支援だ。

**問** 特に人口減の著しい沿岸自治体では事業の担い手、後継者の方など、出会いの機会に恵まれな

か。

った方々の支援も考えるべきだが。

**答** 晩婚化が進み、人口減につながっているのは認識している。そういう声も県に届ける。

## 予防接種事業

**問** 今年度から定期的な予防接種となった新型コロナワクチンについて

65歳以上の高齢者と60歳から64歳までの重症化リスクの高い方が接種対象だが、自己負担額が4300円と他のワクチンと比べても高額である。気軽に接種できるように支援が必要ではないか。

**答** 接種費用1万6995円から、国の助成額と市の助成額を除いた金額が自己負担額となっている。

## 妊産婦支援事業

**問** アクセス支援助成金の上限撤廃により、タクシー利用者の増加が考えられる。出産後の精算では負担をかける可能性がある

ことから、申請方法を見直してはどうか。

出産後の償還払いを妊婦の負担軽減と考えるべきだが、経済的理由によりタクシーを利用できない場合には最大限対応をしたと考える。また、そのような事例があれば申請方法を随時工夫したい。

**答** 産後ケア事業

**問** 民間施設を活用した日帰りケアを始め

ているが、1日何組の利用が可能なのか。また、産婦がケアを受ける際にもほつとカードは利用できるのか。

**答** 1ヶ月に2回(2日)、開催し、1日3組限定で利用ができる。また、ほつとカードは、子供だけではなく産後ケア事業にも使用できることから、お母さんの昼食代に充当するのも可能である。

# 決議

## 令和6年議案第2号

海上自衛隊が保有する掃海艇等の小型艦艇の寄港地としての活用ができるように岩手県と釜石市が歩調を合わせ、実現に向けた取組みを促す決議について

## 提案理由

今定例会で海上自衛隊が保有する掃海艇等の小型艦艇の寄港地として釜石港の活用ができるように県と市が歩調を合わせ、実現に向けた取組を促す決議を求め陳情が提出されました。釜石港は、荒天時には多くの船舶が緊急避難港として入港するなど、国際港の位置付けと併せて、船舶の安全面で多大な貢献を果たしており、利用価値の高い港湾として評価されています。当市が寄港地として指定されれば、物資の補給や、隊員の宿泊需要が見込まれます。また、岩手県広域防災拠点における後方支援拠点としての指定と併せて、災害対応にも活用も視野に

入ります。社会資本の有効利用及び地域の活性化のためにも、実現に向けた取組を行うことを望みます。

## 反対討論

釜石港が寄港地に指定されれば、軍港と化し基地化の懸念も出てきます。地域振興からみても低迷が続く漁業への影響が心配されます。国家予算では、5年間で43兆円もの軍事費が計上され、アメリカ軍傘下に自衛隊も加わり、第3国を通して武器輸出も行われ戦争への国家づくりへと邁進している現状にあります。

釜石市は、昭和20年2度にわたり艦砲射撃があり多くの尊い人命が失われ、これ以上悲惨な戦争に巻き込まれたくないというのが市民の声です。

掃海艇寄港地ともなれば新たなトラブル等治安が心配され、経済効果より多くの犠牲を払うことは想定されることで釜石市の安寧を鑑みればこの議案に反対する立場は当然です。

議案審議の動画はこちら



次ページへ

日本周辺を行き交う船舶の安全な航行を担保するため、掃海艇には確実な機雷の除去が求められています。また、東日本大震災が発災した際の自衛隊の皆様への活動に感謝の意を示す市民も多くいます。

街が瓦礫の山と化した中においても、一人でも多くの市民の命を守るために活動した隊員の背中から、生き抜く希望と困難に立ち向かう勇気を頂いた方も多くありました。頂いた恩に対して、今度は私たちが市民がこの手を差し伸べる番です。政治的意見の対立を乗り越え、日本そして釜石を守るために昼夜を問わず活動する自衛隊の皆様に対し、感謝の意と激励の意を込めて釜石港を有効に活用いただきたいと考え、賛成するものです。

↓ 起立多数で可決

議員提出議案の

動画はこちら



# 「市民と語る会」でみなさまから出されたお話

議会改革特別委員会

みなと釜石地区地域会議のみなさんとA班（遠藤、井筒、佐々木義、古川、佐々木聡、工藤）

スケートボード練習場所市内の子供たちは自動車の往来がある場所で練習をしている。小さな公園などに練習場所を作れないか。

副市長2人体制 副市長は2人体制を維持しているか。視覚障がい者の支援 視覚障がい者の数は実際にはもっと多いと思われる。希望者には文字を音声に変換したCDを配布しているの

で、遠慮なく申し出てほしい。議員の定数と報酬 議員定数を削減し、その分報酬を増やしてはどうか。

ほかに、市役所周辺の整備等、浜町の集会所、松原地区の現状、深夜のタクシ

ー問題、釜石両石インターのフル規格化についても話題に上がった。（令和6年5月21日／青葉ビル）

中妻地区地域会議のみなさんとB班（磯崎、細田、佐藤、村田、菊池）

空き家問題 千鳥町から中妻地域にかけて空き家が増加。台風の被害や高齢者の転居が原因で、アパートの高額家賃も影響。

買い物難民 千鳥町で増加。年金生活者の買い物にタクシー代の補助が求められる。

避難訓練 浸水地域での避難訓練が行われているが、大人の参加が少ない。

上中島児童館 児童館を0歳から18歳まで利用できる施設に変更し、利用者が増加しているが、財政面での課題がある。

地域医療 婦人科も循環器系もない県立病院では、助かる生命も助からない。

ほかに、議員の情報発信、議員定数と報酬についても話題に上がった。（令和6年5月22日／中妻地区生活応援センター）

小佐野地区地域会議のみなさんとC班（三浦、菊地、山崎、高橋、深澤、野田）

定内公園整備 公園のトイレが老朽化し、子供たちも怖がって使用できない。

小佐野中学校跡地 小佐野中学校跡地が更地のまま放置されており、砂ぼこりや雑草の繁殖で地域住民が心配している。

甲子川側溝の現状 甲子川の土手の草刈りが高齢化により困難になっている。

災害時の避難 災害時には車を置いて避難する指示があるが、内陸地の野田町ではどう対応するのか。高齢者が多く、要支援者も増えているため、人手不足を懸念。

ほかに、民生委員、行政連絡員の高齢化と業務負荷、向定内南地区についても話題に上がった。

（令和6年5月24日／小佐野コミュニティセンター）



釜石地区の様子



中妻地区の様子



小佐野地区の様子

